

区議会 第1回 定例会

STOP! 負担増と福祉、教育切り捨て いのち、暮らし、営業、最優先の区政へ転換を

2024年度渋谷区予算は、敬老祝い金の大幅削減や奨学資金貸付制度の廃止など福祉、教育を切り捨て、国保料、介護保険料、後期高齢者医療保険料のトリプル値上げなど、物価高騰に苦しむ区民に追い打ちをかけるものです。

一方、渋谷駅周辺再開発や玉川上水旧水路緑道整備に巨額の税金投入、区民の声を聞かない学校整備など、大企業奉仕、トップダウンの区政をすすめています。

日本共産党区議団は、いのち、暮らし、営業最優先への転換に全力をあげました。

本会議討論などで請願採択に全力

請願についての本会議の表決結果

2024年3月21日

請 願 / 予 算	可 否	日本共産党	自由民主党	立憲・国民	シブヤを笑顔にする会	公明党	日本維新の会	鈴木議員	須田議員	矢野議員	矢ヶ崎議員	
安全・安心な保育の実現を求める請願	不採択	○	×	○	×	×	×	○	×	○	○	
敬老祝い金給付の現行水準での継続を求める請願	不採択	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	
介護保険料の引き上げをしないことを求める請願	不採択	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	
未就学児のいじめや人権に関する請願	採 択	全会派一致										

全会一致採択

- 現行の健康保険証とマイナ保険証の両立を求める意見書
- 建設アスベスト対策の拡充を求める意見書

許すな! 敬老祝い金大幅削減、介護保険料値上げ

敬老祝い金の対象者を62%切り捨て

毎年75歳以上の全員に1万円給付してきた敬老祝い金を、区は24年度以降、対象者を約62%・1万5千人以上、予算は半額以下に削減します。

党区議団は、高齢者への敬老の意の切り捨てであり許されない。17年後も増える予算は4000万円程度であり、高齢者人口の増加は理由にならない。配布方法は切り離して検討し、全員への給付を継続すべきです。



介護保険料は、年間74,040円に値上げ

区は24年度から3年間の介護保険料基準額を、平均3.5%・2,520円引上げ、年間74,040円にします。

党区議団は、介護給付費準備基金15億円のうち1億2千万円の活用で、全体の46%にあたる低所得世帯の保険料を据え置くことができるとして、値上げに反対しました。

第9期介護保険料の値上げ額(抜粋)

	世帯所得	年間値上げ額	
第1段階	年間所得80万円以下	1,400円	7.8%
第3段階	住民税非課税世帯	1,900円	5.6%
第5段階	本人のみ住民税非課税	2,800円	4.9%

能登半島地震の教訓生かして、区の防災計画見直しを

区議団は、能登半島地震の支援募金にとりくむとともに、今回の教訓を活かして渋谷地域防災計画の抜本の見直しを提案しました。

区議団の提案

- 住宅の倒壊による死者ゼロへ住宅耐震化の助成の大幅引き上げを
- 避難所運営の改善と避難者支援について1人当たりの面積やトイレ数の改善、備蓄の拡大など
- 福祉避難所の拡大と在宅避難者支援体制整備

被災者支援募金にご協力を



代々木駅前での募金活動



いがらし千代子
文教委員
自治権確立特別委員長



牛尾まさみ
区議団長 区民環境委員
交通・公有地問題特別委員



田中まさや
幹事長 総務委員
多様性社会推進特別委員

物価高騰などでお困りの方は
なんでもご相談ください
☎03(3463)1038

日本共産党 渋谷区議団ニュース

2024年 区議会第1回定例会号

渋谷区宇田川町1-1 渋谷区役所内
TEL 3463-1038 FAX 5458-4963
E-mail info@jcp-shibuya.jp

日本共産党渋谷区議団へのご意見・ご要望を、ぜひお寄せください。
● ホームページ <https://www.jcp-shibuya.jp>



みなさんの声を区政に届け、願い実現へ全力

税金の使い方は、物価高騰に苦しむ区民に直接届く支援をはじめ、くらし、福祉、教育と中小業者の営業優先に転換することが求められています。日本共産党区議団は議案提案権を活用して、予算修正案やその実現に必要な条例提案を、27年連続で提案しました。

修正案の歳入では、大企業のための開発に支出する予算の削減、歳出では、区民のくらし・福祉・教育・中小業者支援の予算を増額し、さらに、無駄使いや不要不急の事業、大企業奉仕の予算を削減。それぞれの事業を積算して提案しています。



▲提案した修正案の詳細(項目と内容、金額の一覧表)は党区議団ホームページで御覧ください

4月から学校給食無償化が実現

党区議団は2012年から、学校給食は義務教育無償の対象であり、保護者の負担軽減からも無償化が必要と、毎年予算修正案や条例提案をおこなってきました。

4月から区立小中学校給食の無償化が実現しますが、引き続き私立、国立、不登校の子どもにも同等の支援が実現するよう力をつくします。



区の予算のわずか3.9%の修正で実現できます…

修正額：72事業で**48億731万円**

住民のみなさんの運動と党区議団の提案で、子ども医療費無料化、高齢者の補聴器購入助成、国保料の子どもの均等割を半額になどが実現してきました。

奨学金は廃止でなく、対象拡大を

- 区は、高校生などを対象にした奨学資金貸付制度を廃止しました。
- 党区議団は廃止ではなく、大学や大学院にまで対象を拡大し、返済困難な場合に返済を減免する条例案を提案しました。さらに、給付制奨学金の導入を求めます。

提案した主な事業と増額した予算

区民の負担軽減と物価高騰対策強化



- 国民健康保険料、子どもの均等割を無料に、均等割軽減世帯の軽減率を1割上乘…………… **2億4571万円**
- 住民税非課税と均等割のみの世帯に1万円の支給…………… **3億1031万円**

高齢者や障がい者福祉、介護サービスの充実



- 75歳以上全員への敬老金事業を継続…………… **1億5258万円**
- 75歳以上の高齢者の医療費を無料に(住民税非課税世帯を対象に)…………… **4億4627万円**
- 補聴器購入費助成制度の拡充…………… **7829万円**
- 介護ヘルパーの賃上げ、包括支援センターの増員、家賃補助制度、福祉タクシーの拡充…………… **2億4805万円**

災害に強く、住みよいまちづくりや区民サービスの拡充



- 災害用備蓄品の拡充、建物の耐震化促進、木造密集地域に消火器の増設など…………… **4億9913万円**
- 感染症対策のための保健所職員の増員、がん検診の二次検診を公費負担に、太陽光発電助成…………… **1億1089万円**
- 二の平渋谷荘の改修、河津保養所廃止に伴う宿泊費補助の実施…………… **1億5611万円**

若者が住み続けられる渋谷に

- 若者向けの家賃補助制度の復活…………… **1440万円**
- 奨学資金貸付制度を大学・大学院まで拡大し、新規貸し付けを継続する…………… **670万円**



子どもたちの豊かな育ちと保護者負担軽減



- 小学校の全学年、中学校で35人以下学級に(小学校で7人、中学校で6人の職員配置)…………… **6855万円**
- 学校給食の無償化を、私立の小・中学まで拡大… **3億4113万円**
- 廃止された旧渋谷図書館を改修し再開…………… **4億5321万円**
- 就学援助の拡大、学校給食の直営化、放課後クラブの拡充、修学旅行費助成…………… **4億5745万円**

中小企業支援と活気ある商店街へ支援強化を



- 燃料費や原材料費の高騰に苦しむ中小業者支援…………… **16億1370万円**
- 紙製のプレミアム付き商品券事業を実施…………… **2億1860万円**
- 商店街街路灯補助や住宅リフォーム助成制度を拡充…………… **2868万円**

大企業奉仕などの予算を削減

- 大企業のために渋谷駅再開発などへの税金投入をやめる…………… **▲6億7934万円**
- 議長交際費の減額、出張所の窓口業務などの民間委託、学校給食・保育園の給食や用務の民間委託、無駄遣いや不要不急の予算を削減…………… **15事業 ▲13億4477万円**

願い実現のための条例を提案

- 渋谷区長等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例=高い退職金を減額する
- 渋谷区公契約条例の一部を改正する条例=区の発注事業で働く労働者の労働条件を向上
- 渋谷区立河津さくらの里しづや条例を廃止する
- 条例=税金の無駄づかいのため廃止する
- 渋谷区特別区税条例の一部を改正する条例=区民の生活支援のため減免制度を拡充する
- 渋谷区地球温暖化防止条例(制定)=地球温暖化対策を、区と区民、事業者の協力で推進する
- 渋谷区高齢者の医療費の助成に関する条例(制定)=非課税世帯の高齢者の医療費負担を無料にする
- 渋谷区奨学資金に関する条例の一部を改正する条例
- 渋谷区子ども条例(制定)=子どもの権利条約に基づく条例を制定する



くらしを破壊し、必要な医療が受けられなくなる

国民健康保険料の大幅値上げ中止を

値上げは…

1人平均:11.7%
均等割:5,500円

渋谷区は、24年度の国民健康保険料を20年連続で引き上げ、一人平均年間1万8340円値上げします。均等割は5,500円値上げで、低所得者や多子世帯に重くのしかかります。

党区議団は、国や都の財政負担の拡大を求めるとともに、値上げに反対し区として低所得者の保険料引き下げと子どもの均等割の無料化を提案しました。

今年度比11万1千円・15%以上の値上げの場合も…

モデルケース		国保料 (単位:円)		値上げ額 (円)	引上げ率
世帯条件	年収	2023年度	2024年度		
年金受給者2人世帯	200万円	105,173	119,603	14,430	13.7%
給与所得の40歳～64歳単身者	200万円	179,362	205,365	26,003	14.5%
40歳未満の夫婦と未就学の子ども1人	500万円	450,417	523,637	73,220	16.3%
40～64歳の夫婦と学齢期の子ども2人	600万円	727,894	839,705	111,811	15.4%

学校は地域の宝物

トップダウンの学校整備は見直し、統廃合は撤回を

教育と子ども、学校関係者、住民の声を最優先に

区が今後20年間で、22の区立小中学校を建て替える計画が、子どもの教育や住民無視で進められていることに、怒りの声が広がっています。

学校は、子どもの教育の場であり、コミュニティや防災の核であり、地域にとって「宝物」です。トップダウンはやめて、子ども、学校関係者、住民の声を最優先にすべきです。

神南小学校は、教育環境が犠牲に

区は、隣接するマンションの再開発のために神南小の容積率や区道を提供することで、再開発ビルは150mの高さに。子どもは風害やプライバシーの侵害の危険にさらされます。区は、こうした住民の反対を無視しています。

松濤中などは、プール設置せず

松濤中学校計画では、突然プールを設置しない案が示され、関係者は怒りの声をあげています。区長は、今後プールを整備しない学校もあると発言。松濤中の場合、神南小のプールを利用するため、往復30分必要で、授業になりません。

広尾中学校では、特別教室が減る

広尾中学校建替え計画の内容は一部の住民にしか知らされていません。 しかも特別教室が減らされるため、部活の先生から、クラブの継続ができないのではと危惧する声が上がっています。

学校統廃合は地域破壊だ

千駄ヶ谷小と原宿外苑中、猿楽小と鉢山中は、24年度に統廃合のための基本設計を作成する計画です。住民からは、「何も聞かされていない」「地域破壊だ」など、統廃合反対の声が上がっています。

住民合意のない事業は中止・見直しを

区民には、負担増や敬老祝い金の削減を押し付けながら、住民合意のない事業に巨額の税金を投入することは許されません。

削減して、くらし、福祉に使うべきです。

●玉川上水旧水路緑道整備:14億5400万円

樹木伐採が大問題となっている玉川上水旧水路緑道整備は、大山、笹塚・幡ヶ谷地区などの工事費を計上しています。

●加計塚小の隣に農園ハウス整備:1億2650万円

植物園のレストランの食材調達を目的に、加計塚小の隣接地に農園ハウスを整備しますが、本当に必要なのでしょうか?

●シブヤ・アロープロジェクト:4190万円

帰宅困難者を誘導する機能を果たさない事業は中止すべきです。

75億円は、貯め込みではなく物価高騰対策に

区長が提案した23年度補正予算(第9号)は、総額82億円のうち75億円を都市整備基金に積み立てるもので、党区議団は物価高騰対策にこそ活用すべきとして反対しました。